

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが



# たんぼぼだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぼぼだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



## 交通費補助1000円カット

## ひどすぎる市民負担増

## 国保平均15.95%値上げ

川西市は来年度からスタートする「総合計画」を策定中ですが、この中で、市民負担の増加も盛り込まれています。まだ決定ではありませんが、行財政改革前期実行計画(案)で「お出かけ促進事業。70歳以上の方への交通費補助を3000円から2000円に減額する」が明記されています。この事業は当初「6000円補助」で発足。その後、廃止の動きに対して市民が継続を求めて請願、前々回の市長選挙時の争点にもなり、大塩市政で、継続したものの3000円に減額されました。

今回、さらに1000円を減額する計画で、これによって「持続可能な財政基盤の確立」と称して2445万円削減(H25年度)できるとしています。

### 高齢者外出の利点、減額反対

交通費補助は、高齢者の外出のきっかけ作りだけでなく、介護予防につながり、公共交通システム(電車・バス・タクシーなど)の持続にも貢献します。特にこれからの高齢化社会ではより要求度・必要度が増すと考えられ、私(黒田)は協議会でも「減額反対」を強く訴えています。

### 国保値上げ、高すぎる！引き下げを！

12月20日に厚生常任委員協議会で説明された「国民健康保険税の値上げ」については、ブログたんぼぼだより12月20日で、平均17.59%とお伝えをしていましたが、1月17日開催の国民健康保険運営協議会で諮問されたのは、少し見なおされ平均15.95%値上げとなっています。

傍聴に入りましたが、各委員からも「値上げ率があまりにも高すぎる」「賦課限度額が据え置きのままの値上げなので、市民負担が大きすぎる」「今でも滞納の実態があり、対策が困難」などの意見が出され、1月31日に再度委員から意見を聴くこととなっています。

私達日本共産党議員団は、「一般会計からの繰り入れを十分行い、市民が払える税率にすべき」と一貫して追求しています。

## 警備業務、5年前比30%も減少

## 労働条件にしわ寄せ

## 「公契約条例」制定し改善を

たんぼぼ前号で「引きこもり」となっている方の実態把握や支援についての質疑を報告、今号では「公契約条例を制定し労働者を育成する考え」についての報告をします。

市は外部に業務を委託する場面、それぞれの業務の専門性を確保し、質の高い公共サービスを提供することが求められます。

税金でまかなう委託料は、できるだけ安くと努力するのは当然ですが、過当競争によるむりな引き下げは問題です。

警備30%、  
清掃16%ダウン

その結果、受注企業は労働者の賃金や労働環境への影響を免れず、企業経営の悪化にもつながっています。

ところがこの間、業務委託契約は単年度一般競争入

労働者にもしわ寄せ

## 行き過ぎたダンピング競争に歯止めを！

私(黒田)は質疑で、労働相談に寄せられた「最低賃金が守られていない」「病院に行きたいと伝えると年休はないと言われた」などの生の声や仕事をとるためのダンピング、下請けほど厳しい実態、労働者は働く場の確保に必死といった実態を示し、労働環境の保持を企業・個人に任せるのではなく、市として優良企業や労働者の育成に寄与する具体的工夫が必要だと、「公契約条例の制定」を求め、そのための取り組みを提案し続けています。

市も改善の姿勢、  
一歩前進

市も改善の姿勢、  
一歩前進

今回の答弁では、労働者の賃金確保のため公共サービス基本法に基づき入札公告、人件費などの記載や誓約書の提示、最低制限価格の設定などの具体策が示されました。また、休日・有給の付与、定期健康診断、社会保険の有無など労働環境の整備まで踏み込んだ調査・是正が進んでいることが明らかにになりました。

来年度予算要望書提出



## 黒田の声

新しい年の幕開け

昨年総選挙で自民党は小選挙区で24%、比例代表で15%の得票率。しかし6割を超える議席を確保  
民主党政権への怒りとこの国の選挙制度の大きな歪み  
明確になった、政権スタートである

今なお消費税増税実施反対は国民の過半数を越え  
TTP反対  
原発ゼロの願いは国民の大多数である

虚構の議席を確保した安倍政権は  
原発推進  
憲法九条を変えよう・・・  
などと国民の願ってもいない方向に突き進むようとしている

国民が主人公の政治とは何だろう  
私達ひとりひとりが自らの意見をもちって行動することだろう

この国の憲法は「国民の不断の努力」によって輝いていない  
私は微力だけれど無力ではない  
命を守りきる

くらしを支え切る政治を  
国民が大切にされる日本  
国を求め続けよう

国を求め続けよう

国を求め続けよう

国を求め続けよう

国を求め続けよう



# どう見る 安倍内閣の緊急経済対策

安倍内閣は11日、事業規模20・2兆円、国の支出10・3兆円という大型の緊急経済対策を決定しました(内容は別項)。これをどう見るか、日本共産党の小池晃政策委員長に聞きました。

## 日本共産党 小池政 策に聞く 委員長



安倍政権の「緊急経済対 策」には、なぜ日本経済が 「デフレ」不況に陥っているのかという分析が、一切書かれていないというのが最大の特徴です。病気でい

えは「診断」がないということ。これは、まともな治療ができるはずありません。デフレ不況がますます深刻になっていく理由は明確です。働く人の所得が減り、消費が落ち込み、内需が冷え込んでいるから

## デフレ不況脱却

## 働く人の所得ふやすのがカギ

「デフレ」脱却の道筋は「賃金が上昇し、支出と所得の好循環」が働くことだと指摘しています(昨年11月12日の講演)。これを壊してきたのが、今までの政治だったのです。1997年度からの14年間で、企業の「経常利益」は1・63倍に増えました。一方、賃金は1割以上減っています(グラフ参照)。いまやるべきことは、働く人の所得を増やすことです。

## かつて自公政権で折れた矢

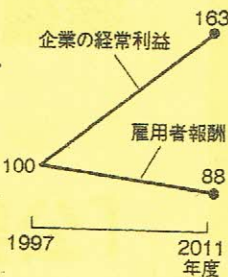
ところが、安倍政権の掲げる「アベノミクス」の三本の矢(①金融緩和②財政出動③成長戦略)は、かつての自公政権が散々やって失敗したものばかりです。

「財政出動」の中身も問題です。老朽化したトンネルや震災復興などは急がなければなりません。今回の対策の中心は不要不急の大型開発です。事前防災という看板で、高速道路網の整備も再開しようとしています。自民党は「国土強靱(きょうじん)化」といいますが、実態は「巨大ゼネコン強靱化」にほかなりません。

「成長戦略」の名で、強い大企業をますます強くする「規制緩和」も、すでに小泉「構造改革」で実行され、貧困と格差を拡大して大失敗が証明されています。すでに折れてしまった「三本の矢」をたばねても、何の力にもなりません。

## 企業の利益は増え 賃金は下落

(注)1997年度の実績を100として表した指数。経常利益は全産業・全規模。法人企業統計、国民経済計算から作成



「金融緩和」でいくらお札を刷っても、働く人の所得を増やさなければ需要は冷え込んだままです。むしろ投機マネーによる副作用

## 金融緩和 財政出動 成長戦略

若くは人の就職難はひきつづき非常に深刻です。たとえ就職できて、「パワハラ」や劣悪な雇用環境で、3年以内で大卒の約3割、高卒の約4割が離職しています。雇用のルールを強化して正社員化を進めるとともに、だれもが人間らしく働けるようにすべき

中小企業への支援をしっかりやりながら、最低賃金を抜本的に引き上げること、中小企業と大企業の公正な取引のルールづくりも必要です。これらは、大企業の260兆円の内部留保のごく一部を活用するだけでできます。日本共産党は、こうした改革を進めたいと思います。

## 消費税増税中止■リストラ止める■人間らしい生活保障

第一に、10%への消費税増税の中止です。所得が減っているときに、さらに所得を奪う消費税増税は愚の骨頂です。

第二に、財界・大企業が進める身勝手なリストラ、定昇廃止など賃下げを政治の責任でストップさせることが必要です。働く人の所得を増やすことはまったく逆行するからです。

第三に、人間らしい暮らしを保障するルールをつくることです。

若くは人の就職難はひきつづき非常に深刻です。たとえ就職できて、「パワハラ」や劣悪な雇用環境で、3年以内で大卒の約3割、高卒の約4割が離職しています。雇用のルールを強化して正社員化を進めるとともに、だれもが人間らしく働けるようにすべき

## 何が必要なのか

消費税増税と税・社会保険料などの負担増は、内閣官房の試算でも、年収300万円の4人家族で24万円、同500万円では31万円にのぼりま

第三に、人間らしい暮らしを保障するルールをつくることです。

若くは人の就職難はひきつづき非常に深刻です。たとえ就職できて、「パワハラ」や劣悪な雇用環境で、3年以内で大卒の約3割、高卒の約4割が離職しています。雇用のルールを強化して正社員化を進めるとともに、だれもが人間らしく働けるようにすべき

若くは人の就職難はひきつづき非常に深刻です。たとえ就職できて、「パワハラ」や劣悪な雇用環境で、3年以内で大卒の約3割、高卒の約4割が離職しています。雇用のルールを強化して正社員化を進めるとともに、だれもが人間らしく働けるようにすべき

## 安倍内閣の緊急経済対策



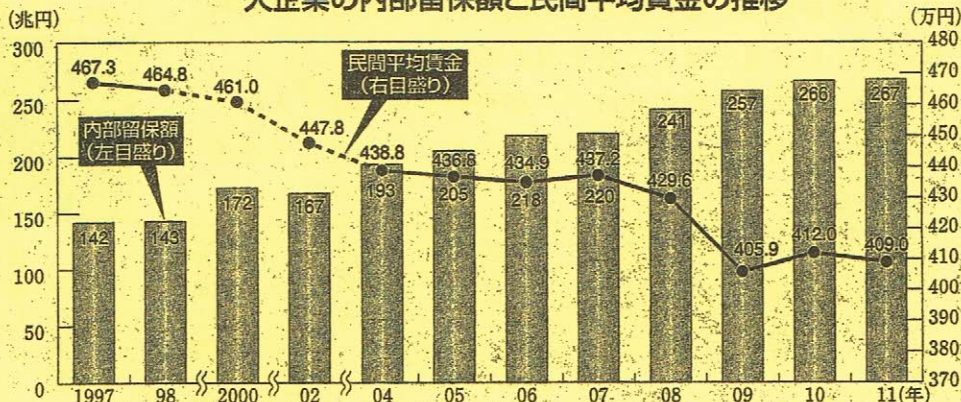
「緊急経済対策」の柱は「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の三つです。

中心は大企業支援です。その一つは、不要不急の大型公共事業などのムダ遣い。「安心の確保」と称して、PAC3ミサイルや哨戒ヘリコプターの購入など軍備増強まで盛り込んでいます。もう一つは、研究開発減税の拡充などの大企業減税や、日本政策投資銀行のファンド(基金)創設な

ど、各種ファンドを使った公的資金による大企業支援です。産業空洞化を進める「企業の海外展開支援」も。

他方で、中小企業が存続を切実に求めている、中小企業金融円滑化法(金融機関に対し、貸付条件変更などの希望に応じることを努力義務とした法律)は3月末で廃止。大企業には至れり尽くせりの資金供給を図る一方で、雇用の7割を占める中小企業の金融は引き締める本末転倒のやり方です。

大企業の内部留保額と民間平均賃金の推移



(注)内部留保額は「2013年国民春闘白書」、民間平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」から

## 内部留保使い 賃上げ・雇用確保



「しんぶん赤旗」をお読みください お申し込みは黒田みちまで (TEL&FAX 790-3055)